

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月10日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 古池 典生

【電話番号】 03-5405-0739

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証三井住友・ハイ・シェアーズ・オープン
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証3,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年3月4日付をもって提出しました「三井住友・ハイ・シェアーズ・オープン」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成22年9月10日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年1月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（平成22年1月29日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年7月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年7月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

(略)

リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	182,407,300	93.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,578,217	6.45
合計(純資産総額)		194,985,517	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成22年7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	2,700	2,610.00 7,047,000	2,676.00 7,225,200	3.71
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	16,000	418.42 6,694,730	429.00 6,864,000	3.52
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	2,100	3,176.13 6,669,889	3,050.00 6,405,000	3.28
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	600	10,163.50 6,098,104	10,210.00 6,126,000	3.14
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	1,400	2,623.00 3,672,200	2,709.00 3,792,600	1.95

日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,000	3,645.00 3,645,000	3,765.00 3,765,000	1.93
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	3,200	1,138.31 3,642,617	1,108.00 3,545,600	1.82
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	600	5,800.00 3,480,000	5,570.00 3,342,000	1.71
日本	株式	丸紅 〔卸売業〕	7,000	483.00 3,381,000	464.00 3,248,000	1.67
日本	株式	日本電産 〔電気機器〕	400	8,780.00 3,512,000	8,110.00 3,244,000	1.66
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	9,000	341.00 3,069,000	352.00 3,168,000	1.62
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	1,500	1,886.00 2,829,000	1,869.00 2,803,500	1.44
日本	株式	ナブテスコ 〔機械〕	2,000	1,326.00 2,652,000	1,368.00 2,736,000	1.40
日本	株式	島津製作所 〔精密機器〕	4,000	651.00 2,604,000	662.00 2,648,000	1.36
日本	株式	伊藤忠商事 〔卸売業〕	3,700	734.00 2,715,800	674.00 2,493,800	1.28
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	2,000	1,303.00 2,606,000	1,218.00 2,436,000	1.25
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	100	24,300.00 2,430,000	24,160.00 2,416,000	1.24
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	5,000	530.00 2,650,000	481.00 2,405,000	1.23
日本	株式	古河電気工業 〔非鉄金属〕	6,000	389.00 2,334,000	384.00 2,304,000	1.18
日本	株式	S M C 〔機械〕	200	12,780.00 2,556,000	11,440.00 2,288,000	1.17
日本	株式	セガサミーホールディングス 〔機械〕	1,800	1,216.00 2,188,800	1,270.00 2,286,000	1.17
日本	株式	旭化成 〔化学〕	5,000	471.43 2,357,173	452.00 2,260,000	1.16
日本	株式	日本郵船 〔海運業〕	6,000	347.18 2,083,134	366.00 2,196,000	1.13
日本	株式	A D E K A 〔化学〕	2,500	836.00 2,090,000	846.00 2,115,000	1.08
日本	株式	T D K 〔電気機器〕	400	5,100.00 2,040,000	5,210.00 2,084,000	1.07
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,000	2,032.00 2,032,000	2,069.00 2,069,000	1.06
日本	株式	東宝 〔情報・通信業〕	1,400	1,400.00 1,960,000	1,426.00 1,996,400	1.02
日本	株式	キーエンス 〔電気機器〕	100	21,400.00 2,140,000	19,900.00 1,990,000	1.02
日本	株式	東京瓦斯 〔電気・ガス業〕	5,000	408.00 2,040,000	393.00 1,965,000	1.01

日本	株式	エムスリー		5	363,500.00	391,000.00	
			[サービス業]		1,817,500	1,955,000	1.00

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年7月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式(国内)	建設業	0.38	株式(国内)	電気・ガス業	1.01
	化学	8.54		陸運業	2.29
	医薬品	2.00		海運業	1.73
	ガラス・土石製品	1.17		情報・通信業	7.58
	鉄鋼	1.37		卸売業	6.69
	非鉄金属	2.27		小売業	3.55
	金属製品	1.19		銀行業	7.63
	機械	7.34		証券、商品先物取引業	1.34
	電気機器	16.82		不動産業	1.64
	輸送用機器	9.85		サービス業	4.55
	精密機器	2.90		合計	93.55
	その他製品	1.73			

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成13年6月11日)(分配落)	3,844,576,364	9,622
第1期(平成13年6月11日)(分配付)	3,844,576,364	9,622
第2期(平成13年12月10日)(分配落)	2,469,604,194	8,185
第2期(平成13年12月10日)(分配付)	2,469,604,194	8,185
第3期(平成14年6月10日)(分配落)	2,179,562,710	8,471
第3期(平成14年6月10日)(分配付)	2,179,562,710	8,471
第4期(平成14年12月10日)(分配落)	1,688,571,768	7,309
第4期(平成14年12月10日)(分配付)	1,688,571,768	7,309
第5期(平成15年6月10日)(分配落)	1,499,756,473	7,169
第5期(平成15年6月10日)(分配付)	1,499,756,473	7,169
第6期(平成15年12月10日)(分配落)	1,602,330,964	8,069
第6期(平成15年12月10日)(分配付)	1,602,330,964	8,069
第7期(平成16年6月10日)(分配落)	1,567,266,603	8,770
第7期(平成16年6月10日)(分配付)	1,567,266,603	8,770
第8期(平成16年12月10日)(分配落)	1,170,887,878	8,199
第8期(平成16年12月10日)(分配付)	1,170,887,878	8,199

第9期（平成17年6月10日）（分配落）	679,482,767	8,475
第9期（平成17年6月10日）（分配付）	679,482,767	8,475
第10期（平成17年12月12日）（分配落）	808,019,167	11,582
第10期（平成17年12月12日）（分配付）	810,809,807	11,622
第11期（平成18年6月12日）（分配落）	690,066,674	10,654
第11期（平成18年6月12日）（分配付）	692,657,514	10,694
第12期（平成18年12月11日）（分配落）	652,028,506	10,985
第12期（平成18年12月11日）（分配付）	654,996,206	11,035
第13期（平成19年6月11日）（分配落）	613,346,550	11,188
第13期（平成19年6月11日）（分配付）	616,087,750	11,238
第14期（平成19年12月10日）（分配落）	498,310,120	9,929
第14期（平成19年12月10日）（分配付）	498,310,120	9,929
第15期（平成20年6月10日）（分配落）	419,293,182	8,748
第15期（平成20年6月10日）（分配付）	419,293,182	8,748
第16期（平成20年12月10日）（分配落）	221,054,530	4,938
第16期（平成20年12月10日）（分配付）	221,054,530	4,938
第17期（平成21年6月10日）（分配落）	234,303,516	5,494
第17期（平成21年6月10日）（分配付）	234,303,516	5,494
第18期（平成21年12月10日）（分配落）	217,004,319	5,362
第18期（平成21年12月10日）（分配付）	217,004,319	5,362
第19期（平成22年6月10日）（分配落）	202,142,823	5,305
第19期（平成22年6月10日）（分配付）	202,142,823	5,305
平成21年7月末日	239,898,631	5,687
平成21年8月末日	240,517,644	5,736
平成21年9月末日	226,699,858	5,490
平成21年10月末日	221,740,466	5,401
平成21年11月末日	207,207,396	5,120
平成21年12月末日	221,950,825	5,564
平成22年1月末日	215,310,036	5,460
平成22年2月末日	212,072,245	5,378
平成22年3月末日	228,114,912	5,946
平成22年4月末日	229,247,121	6,011
平成22年5月末日	206,401,929	5,416
平成22年6月末日	196,970,432	5,177
平成22年7月末日	194,985,517	5,180

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成12年12月27日～平成13年6月11日）	0
第2期（平成13年6月12日～平成13年12月10日）	0
第3期（平成13年12月11日～平成14年6月10日）	0
第4期（平成14年6月11日～平成14年12月10日）	0
第5期（平成14年12月11日～平成15年6月10日）	0
第6期（平成15年6月11日～平成15年12月10日）	0

第7期(平成15年12月11日～平成16年6月10日)	0
第8期(平成16年6月11日～平成16年12月10日)	0
第9期(平成16年12月11日～平成17年6月10日)	0
第10期(平成17年6月11日～平成17年12月12日)	40
第11期(平成17年12月13日～平成18年6月12日)	40
第12期(平成18年6月13日～平成18年12月11日)	50
第13期(平成18年12月12日～平成19年6月11日)	50
第14期(平成19年6月12日～平成19年12月10日)	0
第15期(平成19年12月11日～平成20年6月10日)	0
第16期(平成20年6月11日～平成20年12月10日)	0
第17期(平成20年12月11日～平成21年6月10日)	0
第18期(平成21年6月11日～平成21年12月10日)	0
第19期(平成21年12月11日～平成22年6月10日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	3.8
第2期	14.9
第3期	3.5
第4期	13.7
第5期	1.9
第6期	12.6
第7期	8.7
第8期	6.5
第9期	3.4
第10期	37.1
第11期	7.7
第12期	3.6
第13期	2.3
第14期	11.3
第15期	11.9
第16期	43.6
第17期	11.3
第18期	2.4
第19期	1.1

(注1) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(注2) 収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の記載は、下記の通り更新されます。

以下の情報は、当ファンドの第18期ならびに第19期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

三井住友・ハイ・シェアーズ・オープン

1【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (平成21年12月10日現在)	第19期 (平成22年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,993,625	6,843,347
株式	210,952,050	195,923,800
未収入金	1,939,442	-
未収配当金	41,800	1,220,392
未収利息	7	9
流動資産合計	219,926,924	203,987,548
資産合計	219,926,924	203,987,548
負債の部		
流動負債		
未払金	998,973	-
未払受託者報酬	119,860	114,937
未払委託者報酬	1,797,840	1,724,099
その他未払費用	5,932	5,689
流動負債合計	2,922,605	1,844,725
負債合計	2,922,605	1,844,725
純資産の部		
元本等		
元本	404,720,000	381,070,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,715,681	178,927,177
元本等合計	217,004,319	202,142,823
純資産合計	217,004,319	202,142,823
負債純資産合計	219,926,924	203,987,548

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期	第19期
	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
営業収益		
受取配当金	1,522,226	1,776,704
受取利息	2,375	1,902
有価証券売買等損益	5,128,718	1,502,405
その他収益	32	69
営業収益合計	3,604,085	276,270
営業費用		
受託者報酬	119,860	114,937
委託者報酬	1,797,840	1,724,099
その他費用	5,932	5,689
営業費用合計	1,923,632	1,844,725
営業損失（ ）	5,527,717	1,568,455
経常損失（ ）	5,527,717	1,568,455
当期純損失（ ）	5,527,717	1,568,455
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	228,192	612,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	192,206,484	187,715,681
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,271,928	10,969,426
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,271,928	10,969,426
剰余金減少額又は欠損金増加額	481,600	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	481,600	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,715,681	178,927,177

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期 自平成21年6月11日 至平成21年12月10日	第19期 自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期 (平成21年12月10日現在)	第19期 (平成22年6月10日現在)
1. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 404,720,000口	当該計算期間の末日における受益権の総数 381,070,000口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 187,715,681円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 178,927,177円
3. 1単位当たり純資産額	0.5362円 (1万口 = 5,362円)	0.5305円 (1万口 = 5,305円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18期 自平成21年6月11日 至平成21年12月10日	第19期 自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（24,877,908円）、および分配準備積立金（68,471,672円）より、分配対象収益は93,349,580円（1万口当たり2,306.52円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（23,424,133円）、および分配準備積立金（64,470,433円）より、分配対象収益は87,894,566円（1万口当たり2,306.52円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項目	第19期 自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 なお、当計算期間末の保有については、附属明細表に記載しております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 なお、当計算期間末における残高については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果、あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員、およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期
	自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第18期(自平成21年6月11日至平成21年12月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	210,952,050円	1,080,787円
合計	210,952,050円	1,080,787円

第19期(自平成21年12月11日至平成22年6月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,073,772円
合計	4,073,772円

（デリバティブ取引に関する注記）

．取引の状況に関する事項

項目	第18期
	自平成21年6月11日 至平成21年12月10日
1．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 b．わが国において行われる有価証券店頭オプション取引。 c．わが国の取引所における金利にかかる先物取引ならびにオプション取引、外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。
2．取引に対する取組方針	先物取引等の組入比率は、株式と合わせて信託財産の純資産総額の0～100%の範囲内で運用します。
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため。
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第18期（平成21年12月10日現在）

第18期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第19期（平成22年6月10日現在）

第19期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期（自平成21年6月11日 至平成21年12月10日）

該当事項はありません。

第19期（自平成21年12月11日 至平成22年6月10日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第18期 (平成21年12月10日現在)	第19期 (平成22年6月10日現在)
期首元本額	426,510,000円	404,720,000円
期中追加設定元本額	1,000,000円	- 円
期中一部解約元本額	22,790,000円	23,650,000円

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、第18期（平成21年6月11日から平成21年12月10日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第19期（平成21年12月11日から平成22年6月10日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期（平成21年6月11日から平成21年12月10日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第19期（平成21年12月11日から平成22年6月10日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

【三井住友・ハイ・シェアーズ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (平成21年12月10日現在)	第19期 (平成22年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,993,625	6,843,347
株式	210,952,050	195,923,800
未収入金	1,939,442	-
未収配当金	41,800	1,220,392
未収利息	7	9
流動資産合計	219,926,924	203,987,548
資産合計	219,926,924	203,987,548
負債の部		
流動負債		
未払金	998,973	-
未払受託者報酬	119,860	114,937
未払委託者報酬	1,797,840	1,724,099
その他未払費用	5,932	5,689
流動負債合計	2,922,605	1,844,725
負債合計	2,922,605	1,844,725
純資産の部		
元本等		
元本	404,720,000	381,070,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	187,715,681	178,927,177
元本等合計	217,004,319	202,142,823
純資産合計	217,004,319	202,142,823
負債純資産合計	219,926,924	203,987,548

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第18期	第19期
	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日
営業収益		
受取配当金	1,522,226	1,776,704
受取利息	2,375	1,902
有価証券売買等損益	5,128,718	1,502,405
その他収益	32	69
営業収益合計	3,604,085	276,270
営業費用		
受託者報酬	119,860	114,937
委託者報酬	1,797,840	1,724,099
その他費用	5,932	5,689
営業費用合計	1,923,632	1,844,725
営業損失（ ）	5,527,717	1,568,455
経常損失（ ）	5,527,717	1,568,455
当期純損失（ ）	5,527,717	1,568,455
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	228,192	612,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	192,206,484	187,715,681
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,271,928	10,969,426
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,271,928	10,969,426
剰余金減少額又は欠損金増加額	481,600	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	481,600	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,715,681	178,927,177

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第18期 自平成21年6月11日 至平成21年12月10日	第19期 自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	第18期 （平成21年12月10日現在）	第19期 （平成22年6月10日現在）
1. 受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 404,720,000口	当該計算期間の末日における受益権の総数 381,070,000口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 187,715,681円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 178,927,177円
3. 1単位当たり純資産額	0.5362円 （1万口 = 5,362円）	0.5305円 （1万口 = 5,305円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第18期 自平成21年6月11日 至平成21年12月10日	第19期 自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（24,877,908円）、および分配準備積立金（68,471,672円）より、分配対象収益は93,349,580円（1万口当たり2,306.52円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（23,424,133円）、および分配準備積立金（64,470,433円）より、分配対象収益は87,894,566円（1万口当たり2,306.52円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項目	第19期 自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 なお、当計算期間末の保有については、附属明細表に記載しております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 なお、当計算期間末における残高については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果、あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員、およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期
	自平成21年12月11日 至平成22年6月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第18期(自平成21年6月11日至平成21年12月10日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	210,952,050円	1,080,787円
合計	210,952,050円	1,080,787円

第19期(自平成21年12月11日至平成22年6月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,073,772円
合計	4,073,772円

（デリバティブ取引に関する注記）

．取引の状況に関する事項

項目	第18期
	自平成21年6月11日 至平成21年12月10日
1．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 b．わが国において行われる有価証券店頭オプション取引。 c．わが国の取引所における金利にかかる先物取引ならびにオプション取引、外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。
2．取引に対する取組方針	先物取引等の組入比率は、株式と合わせて信託財産の純資産総額の0～100%の範囲内で運用します。
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため。
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第18期（平成21年12月10日現在）

第18期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第19期（平成22年6月10日現在）

第19期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期（自平成21年6月11日 至平成21年12月10日）

該当事項はありません。

第19期（自平成21年12月11日 至平成22年6月10日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第18期 (平成21年12月10日現在)	第19期 (平成22年6月10日現在)
期首元本額	426,510,000円	404,720,000円
期中追加設定元本額	1,000,000円	- 円
期中一部解約元本額	22,790,000円	23,650,000円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
国際石油開発帝石	1	555,000	555,000	
ショーボンドホールディングス	400	1,776	710,400	
ゲンゼ	2,000	289	578,000	
クラレ	1,500	1,092	1,638,000	
旭化成	2,000	479	958,000	
昭和電工	5,000	169	845,000	
日産化学工業	1,000	1,035	1,035,000	
関東電化工業	1,000	640	640,000	
四国化成工業	3,000	463	1,389,000	
保土谷化学工業	3,000	300	900,000	
三菱ケミカルホールディングス	4,000	431	1,724,000	
積水化学工業	1,000	547	547,000	
扶桑化学工業	300	2,340	702,000	
A D E K A	2,500	836	2,090,000	
太陽インキ製造	400	2,273	909,200	
ドクターシーラボ	6	236,100	1,416,600	
上村工業	400	3,900	1,560,000	
日東電工	600	3,025	1,815,000	
ユニ・チャーム	100	9,740	974,000	
塩野義製薬	500	1,627	813,500	
中外製薬	800	1,584	1,267,200	
ツムラ	400	2,603	1,041,200	
沢井製薬	200	7,870	1,574,000	
旭硝子	2,000	904	1,808,000	
M A R U W A	300	1,968	590,400	
住友金属工業	10,000	211	2,110,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	700	2,848	1,993,600	
山陽特殊製鋼	2,000	414	828,000	
D O W A ホールディングス	3,000	436	1,308,000	
古河電気工業	6,000	389	2,334,000	
アーレスティ	1,000	850	850,000	
アサヒホールディングス	400	1,696	678,400	
住生活グループ	800	1,797	1,437,600	

リンナイ	200	4,870	974,000
日本発條	1,000	917	917,000
ディスコ	300	6,330	1,899,000
ナブテスコ	2,000	1,326	2,652,000
S M C	200	12,780	2,556,000
オイレス工業	800	1,344	1,075,200
小松製作所	300	1,610	483,000
クボタ	1,000	720	720,000
帝国電機製作所	200	1,593	318,600
新東工業	1,300	745	968,500
ダイキン工業	200	2,799	559,800
セガサミーホールディングス	1,800	1,216	2,188,800
T H K	500	1,954	977,000
イビデン	100	2,600	260,000
コニカミノルタホールディングス	2,000	947	1,894,000
日立製作所	9,000	341	3,069,000
三菱電機	6,000	718	4,308,000
日本電産	400	8,780	3,512,000
日新電機	2,000	465	930,000
T D K	400	5,100	2,040,000
アルプス電気	1,600	862	1,379,200
山武	800	2,243	1,794,400
堀場製作所	800	2,463	1,970,400
キーエンス	100	21,400	2,140,000
ミヤチテクノス	1,400	627	877,800
スタンレー電気	500	1,598	799,000
ファナック	400	10,230	4,092,000
京セラ	300	7,680	2,304,000
村田製作所	100	4,370	437,000
キヤノン	1,200	3,645	4,374,000
東京エレクトロン	500	5,330	2,665,000
デンソー	700	2,449	1,714,300
トヨタ自動車	2,000	3,180	6,360,000
日野自動車	2,000	470	940,000
日信工業	1,100	1,382	1,520,200
カルソニックカンセイ	6,000	280	1,680,000
アイシン精機	500	2,478	1,239,000
本田技研工業	2,300	2,623	6,032,900
スズキ	300	1,800	540,000
豊田合成	400	2,349	939,600
タカタ	400	1,982	792,800
テイ・エス テック	700	1,450	1,015,000
テルモ	200	4,285	857,000
島津製作所	4,000	651	2,604,000
ニコン	300	1,565	469,500
朝日インテック	900	1,599	1,439,100

ビジョン	300	3,185	955,500
任天堂	100	24,300	2,430,000
東京瓦斯	5,000	408	2,040,000
東日本旅客鉄道	600	5,800	3,480,000
日立物流	900	1,294	1,164,600
日本郵船	3,000	334	1,002,000
商船三井	2,000	619	1,238,000
三菱総合研究所	500	1,585	792,500
野村総合研究所	1,000	1,963	1,963,000
シンプレクス・テクノロジー	11	60,700	667,700
フジ・メディア・ホールディングス	14	127,300	1,782,200
ヤフー	24	33,700	808,800
大塚商会	300	6,200	1,860,000
日本電信電話	400	3,620	1,448,000
東宝	1,400	1,400	1,960,000
エヌ・ティ・ティ・データ	6	353,000	2,118,000
丸文	2,300	521	1,198,300
マクニカ	500	1,749	874,500
伊藤忠商事	5,000	734	3,670,000
丸紅	7,000	483	3,381,000
三菱商事	1,500	1,886	2,829,000
エービーシー・マート	300	3,395	1,018,500
ポイント	230	4,970	1,143,100
セブン&アイ・ホールディングス	1,000	2,032	2,032,000
サイゼリヤ	300	1,786	535,800
ヤオコー	200	2,475	495,000
ヤマダ電機	200	5,740	1,148,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	416	5,824,000
三井住友フィナンシャルグループ	2,700	2,610	7,047,000
スルガ銀行	1,000	808	808,000
ジャフコ	100	2,237	223,700
野村ホールディングス	5,000	530	2,650,000
野村不動産ホールディングス	200	1,197	239,400
三菱地所	2,000	1,303	2,606,000
イオンモール	400	1,702	680,800
カカクコム	3	341,500	1,024,500
エムスリー	5	363,500	1,817,500
ラウンドワン	1,600	524	838,400
もしもしホットライン	800	1,958	1,566,400
ベネッセホールディングス	400	4,035	1,614,000
ダイセキ	1,100	1,864	2,050,400
合計	178,900		195,923,800

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

	平成22年7月30日現在
資産総額	203,796,169 円
負債総額	8,810,652 円
純資産総額(-)	194,985,517 円
発行済口数	376,440,000 口
1 口当たり純資産額(/)	0.5180 円
(1 万口当たり純資産額	5,180 円)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	5,119,310,000	1,123,690,000
第2期	40,810,000	1,019,060,000
第3期	50,000	444,550,000
第4期	-	262,470,000
第5期	122,000,000	340,410,000
第6期	190,000,000	296,210,000
第7期	175,000,000	373,710,000
第8期	160,000,000	518,990,000
第9期	99,000,000	725,320,000
第10期	99,000,000	203,100,000
第11期	198,000,000	247,950,000
第12期	-	54,170,000
第13期	-	45,300,000
第14期	-	46,380,000
第15期	-	22,580,000
第16期	3,000,000	34,590,000
第17期	-	21,180,000
第18期	1,000,000	22,790,000
第19期	-	23,650,000

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年1月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年7月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年1月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年1月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	69 (1)	176,954 (197)
	追加型	242 (110)	4,107,563 (2,478,741)
	計	311 (111)	4,284,517 (2,478,938)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		311 (111)	4,284,517 (2,478,938)

() 内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年7月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年7月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{66}{(1)}$	$\frac{154,704}{(178)}$
	追加型	$\frac{255}{(119)}$	$\frac{4,701,355}{(2,873,553)}$
	計	$\frac{321}{(120)}$	$\frac{4,856,058}{(2,873,730)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{321}{(120)}$	$\frac{4,856,058}{(2,873,730)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産		
電話加入権	1 161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	2 891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純 資 産 の 部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	第 25 期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		
給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益			
受取配当金		-	1,710
有価証券利息		22,216	4,645
受取利息	1	36,255	16,592
為替差益		11,209	-
時効成立分配金・償還金		7,832	3,492
原稿・講演料		3,910	3,255
還付加算金		-	37,708
雑収入		4,132	6,291
営業外収益計		85,555	73,696
営業外費用			
為替差損		-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金		693	-
雑損失		82	-
営業外費用計		775	5,113
経常利益		3,884,401	3,784,660
特別利益			
投資有価証券償還益		1,136	2,459
投資有価証券売却益		122	31,117
特別利益計		1,259	33,577
特別損失			
固定資産除却損	2	688	5,302
投資有価証券償還損		84,238	-
投資有価証券評価損		65,553	51,557
投資有価証券売却損		464,272	2,724
特別損失計		614,753	59,583
税引前当期純利益		3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税		1,206,047	1,817,726
法人税等調整額		369,088	722,069
法人税等合計		1,575,135	1,095,656
当期純利益		1,695,771	2,662,997

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	第 25 期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997

当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	24,806,844	26,623,121

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建 物附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。	同左 従業員の退職金支給に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時に おいて一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生 時において一時に費用処理してありま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)(企業会計 基準第19号平成20年7月31日)を適用 しております。この変更が当事業年度の 損益に与える影響はありません。また、本 会計基準の適用に伴い発生する退職給付 債務の差額はありません。
4 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年4 月1日前に開始する事業年度に属するも のについては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。	-
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>	-

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 150,704千円</p> <p> 器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 電話加入権 72千円</p> <p> 商標権 11,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 172,855千円</p> <p> 器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 電話加入権 83千円</p> <p> 商標権 13,282千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p> 現金及び預金 10,311,398千円</p> <p> 未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p> 未払手数料 331,400千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p> 現金及び預金 10,591,647千円</p> <p> 未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p> 未払手数料 441,536千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p> 借入実行残高 - 千円</p> <p> 差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p> 借入実行残高 - 千円</p> <p> 差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">710,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">962,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,672,748</td> </tr> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	5,330	5,330	減価償却累計額相当額	5,330	5,330	期末残高相当額	-	-	1年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	1年以内	710,121	1年超	962,627	合計	1,672,748	-
	器具備品	合計																											
取得価額相当額	5,330	5,330																											
減価償却累計額相当額	5,330	5,330																											
期末残高相当額	-	-																											
1年以内	-																												
合計	-																												
支払リース料	2,067																												
減価償却費相当額	1,900																												
支払利息相当額	37																												
1年以内	710,121																												
1年超	962,627																												
合計	1,672,748																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">667,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,608,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,239</td> </tr> </table>	1年以内	667,234	1年超	1,608,004	合計	2,275,239	<p>1. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">667,234</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,608,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,239</td> </tr> </table>	1年以内	667,234	1年超	1,608,004	合計	2,275,239																
1年以内	667,234																												
1年超	1,608,004																												
合計	2,275,239																												
1年以内	667,234																												
1年超	1,608,004																												
合計	2,275,239																												

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147
小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

（デリバティブ取引関係）

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,363</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	972,202	退職給付引当金	<u>972,202</u>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
退職給付債務	972,202																														
退職給付引当金	<u>972,202</u>																														
勤務費用	145,258																														
利息費用	12,449																														
過去勤務債務の費用処理額	87,363																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																														
その他	<u>11,409</u>																														
退職給付費用	<u>262,634</u>																														
退職給付債務	1,137,766																														
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																														
勤務費用	154,625																														
利息費用	14,583																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																														
その他	<u>15,677</u>																														
退職給付費用	<u>197,352</u>																														

(税効果会計関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,748</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,792</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,436</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付税金</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>74,316</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>68,795</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">395,589</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">101,933</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,627</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">193,760</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,742</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">765,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>730,620</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,393</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	118,748	未払社会保険料	12,792	未払事業所税	6,134	その他	<u>5,436</u>	繰延税金資産計	143,111	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	143,111	繰延税金負債		未収還付税金	<u>74,316</u>	繰延税金負債合計	<u>74,316</u>	繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	395,589	ソフトウェア償却	101,933	投資有価証券評価損	56,627	特定外国子会社留保金額	193,760	その他有価証券評価差額金	2,362	その他	<u>14,742</u>	繰延税金資産計	765,014	評価性引当額	<u>730,620</u>	繰延税金資産合計	<u>34,393</u>	繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	繰延税金資産		退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	118,748																																																																																												
未払社会保険料	12,792																																																																																												
未払事業所税	6,134																																																																																												
その他	<u>5,436</u>																																																																																												
繰延税金資産計	143,111																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	143,111																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
未収還付税金	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>74,316</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>68,795</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	395,589																																																																																												
ソフトウェア償却	101,933																																																																																												
投資有価証券評価損	56,627																																																																																												
特定外国子会社留保金額	193,760																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,362																																																																																												
その他	<u>14,742</u>																																																																																												
繰延税金資産計	765,014																																																																																												
評価性引当額	<u>730,620</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>34,393</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	119,486																																																																																												
未払社会保険料	12,746																																																																																												
未払事業税	100,639																																																																																												
未払事業所税	6,089																																																																																												
その他	<u>5,807</u>																																																																																												
繰延税金資産計	244,770																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	462,957																																																																																												
ソフトウェア償却	111,245																																																																																												
投資有価証券評価損	73,440																																																																																												
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																												
その他	<u>8,735</u>																																																																																												
繰延税金資産計	870,274																																																																																												
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	580,489																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.2	その他	<u>1.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	5.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																												
その他	<u>1.4</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減	11.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																																												
その他	<u>0.2</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																												

（関連当事者情報）

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。

（略）

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 東洋証券株式会社

(ロ) 資本金の額 13,494百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称 東洋証券株式会社

(ロ) 資本金の額 13,494百万円（平成22年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月3日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ハイ・シェアーズ・オープンの平成21年12月11日から平成22年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ハイ・シェアーズ・オープンの平成22年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年2月3日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ハイ・シェアーズ・オープンの平成21年6月11日から平成21年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ハイ・シェアーズ・オープンの平成21年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。